

## 教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

事業名	21ハイスクールプラン推進事業		
課名	高等学校課		
事業費 (うち一般財源)	36,000 千円 (36,000 千円)	H23当初予算額 (うち一般財源)	38,000 千円 (38,000 千円)

現状 (課題)	<p>各県立高校では、生徒一人ひとりの個性や学校・地域の特性を生かした自主的な取組を行っているが、少子化や通学区の撤廃の影響から生徒数の減少が進んでおり、学校側から積極的に学校を活性化する取組を打ち出していかなければ、この現状を打開することは厳しい状況である。</p> <p>課題として、中学生や地域への教育活動の情報発信や地域との交流が十分でないことや、高校生のスキルアップ等の中学生や保護者に分かりやすい取組が十分でないことがあげられる。</p>
------------	---

事業目標	<p>地域からの支持される学校づくりを推進したり、職業高校、普通高校としての存在価値を高めたりして、今後の県立高校の在り方の方向性を定めていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各高等学校の学校評価の項目における評価Cの割合を減少させる。(学校評価はA、B、Cの3段階で、評価Cの割合を10%未満とする。)</li> <li>・各高等学校の学校関係者評価の満足度を向上させる。(学校関係者評価はA、B、Cの3段階で、評価Aの割合を20%以上とする。)</li> <li>・生徒の資格の取得率を向上させる。(平成23年度の取得実績を上回る)</li> </ul>
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ものづくり、資格取得の推進 (実習におけるものづくりへの支援や資格取得のための補習の実施)</li> <li>・地域でのボランティア活動の実施(老人ホーム等での交流、地域での清掃活動等)</li> <li>・伝統文化の伝承活動の実施(清流太鼓、神楽等)</li> <li>・海外交流事業の実施(姉妹校との交流や海外語学研修の実施)</li> <li>・実習販売市の開催(農業・水産・商業系の学校、学科での実習販売市の実施)</li> <li>・生徒支援の推進(Q-Uテストの結果に基づく研修会の実施等)</li> <li>・防災教育の推進(防災教育の講話や訓練の実施)</li> <li>・学校広報誌の発行 等</li> </ul>

この事業で期待される成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生徒が充実した高校生活を送ることで、生徒や保護者の学校への満足度が向上し、県民に信頼される学校づくりが推進できる。</li> <li>・地元高校の教育活動への理解が深まり、志願者の増加につながる。</li> <li>・資格取得を推進することにより、就職内定率の向上につながる。</li> </ul>
--------------	---

## 2 1 ハイスクールプラン推進事業



### 学校の特色を活かした学校独自の取組

#### 地域でのボランティア活動

郷土愛を育み、地域に貢献することで生徒の自己肯定感を高め、生徒の自己形成を支援する。

#### 伝統文化の継承活動

郷土の伝統文化に親しむことで、郷土愛を育む。また、地域の方との交流を深める。

#### 国際交流活動の推進

海外への研修旅行や姉妹校との交流など、様々な国際交流活動を通して、異文化への理解を深め、未来の国際人としての基礎を養う。

#### 販売市の開催

生徒が自分たちの成果物を地域の方々に販売することで、地域のふれ合い、職業観を養う。

#### ものづくり、資格取得の推進

生徒が「ものづくり」や資格取得に向けて取り組むことで、生徒の技能を高め、職業観を養い、進路実現を支援する。

#### 生徒支援の推進

心の冒険教育やQ-U実施、クラスの仲間づくりの取組などを推進し、生徒が安心して学校生活を送れるよう支援する。

#### 防災教育の推進

南海大地震をはじめとする各種の災害に対して、生徒が正しい知識をもち、防災の観点から適切な行動を取ることができるよう支援する。

#### その他

学習活動の推進、人権教育の推進、学校広報誌の発行など

◆教育活動の活性化・特色化

◆情報発信

◆地域との交流

学校の特色化  
学校理解の深まり

生徒の進路実現

生徒の個性の伸長  
志願者の増加

### 事業の目標

- ◆ 「充実した高校生活」を支援し、生徒や保護者の満足度を向上
- ◆ 生徒が誇りをもてる学校づくり
- ◆ 県民から信頼される学校づくり



## 教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

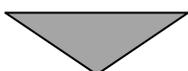
事業名	親育ち支援啓発事業		
課名	幼保支援課		
事業費 (うち一般財源)	2,518 千円 (1,370 千円)	H23当初予算額 (うち一般財源)	2,002 千円 (1,165 千円)

現状 (課題)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・親育ち支援の必要性は浸透しつつあるものの、施設間で取り組みに差があるため、今後も引き続き、市町村や保育所、幼稚園等に積極的にアプローチすることが必要である。</li> <li>・各保育所や幼稚園等において、日常的に親育ち支援を実施できるように、保育者の親育ち支援力を高めることが必要である。</li> </ul>
------------	--



事業目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・良好な親子関係や子どもへの関わり方について保護者の理解が深まり、保育者への子育て相談が増加するなど、積極的に子どもに関わる姿が多くなる。</li> <li>・親育ち支援の必要性や支援方法について理解が深まり、多くの園で保護者への支援が進む。</li> </ul> <p>【検証方法】 保護者研修 50回・保育者研修 50回・事後アンケート</p>
------	---

実施内容	<p>(1) 保護者支援 保育所や幼稚園、認定こども園を利用している保護者を対象に、子育てで大切にしたいことや子どもにかかわる時のポイント等の講話や子育て相談を実施。</p> <p>(2) 保育者研修 保育所や幼稚園、認定こども園において保護者支援力を高めるための研修を実施。</p>
------	--



この事業で期待される成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保護者の子育ての悩みや不安が緩和される。</li> <li>・子育て力が向上し、良好な親子関係の構築が図られる。</li> </ul>
--------------	---

# 親育ち支援啓発事業

H24予算額 2,518千円  
(2,002千円)

## 保護者への支援

- ★講話
  - ・子育てで大切にしたいこと
  - ・子どもにかかわる時のポイント
- ★子育て相談

- ★ 親育ち支援必要性の周知

## 保育者の研修

- ★講話
  - ・親育ちを支援するための具体的な方法について
- ★事例研修

\* 子育て力の向上  
\* 良好な親子関係の構築

見込まれる  
具体的な効果



## 背景

- ・核家族化や少子高齢化の影響で、子どもへの接し方がわからなかったり、子育てに不安や悩みを抱えたりする保護者が増えている
- ・乳幼児期の子どもをもつ保護者は、子どもへの期待や関心が高まっている

- ・心の居場所ができ、自尊感情や他者への信頼感が育つ
- ・主体性、基本的な生活習慣、人とかかわる力等の生きる力の基礎が培われる
- ・本県の教育課題の根本的な解決を図ることにつながる

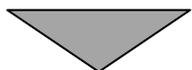
## 教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

事業名	親育ち支援保育者育成事業		
課名	幼保支援課		
事業費 (うち一般財源)	1,514 千円 (797 千円)	H23 当初予算額 (うち一般財源)	1,220 千円 (625 千円)

現状 (課題)	核家族化や少子高齢化等の影響で子どもへの接し方が分からなかったり、子育てに不安や悩みを抱えたりする保護者が増えていることから、保育所、幼稚園等において、日常的・継続的に親育ち支援を行うことのできる体制の確立が必要である。
------------	--



事業目標	保育所・幼稚園等で日常的に親育ち支援ができる環境を整えるために、親育ち支援の中核となる保育者を育成する。 【検証方法：H22～H26 の 5 年間で 300 名養成、事業後のアンケート】
実施内容	<p>●親育ち支援人材育成研修会の実施（5年間で300人）</p> <p>研修修了者 I 期生→108 人 II 期生→107 人 III 期生→100 人（予定）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者：市町村等から推薦のあった保育者（園長・副園長・主任等）</li> <li>・開催場所：3ブロックで実施（東部・中部・西部）</li> <li>・研修期間：1コース3年間</li> <li>・研修内容：1年次 チャレンジ研修（3日間） <ul style="list-style-type: none"> <li>親育ち支援の意義、基本的な技能と配慮事項</li> <li>親育ち支援計画の立案</li> <li>園での実践・現場支援</li> </ul> </li> <li>2年次 トライ研修（2日間） <ul style="list-style-type: none"> <li>2年次支援計画の交流</li> <li>実践交流及び課題解決に向けた支援計画の再構築</li> <li>支援計画に基づく園での実践・現場支援</li> </ul> </li> <li>3年次 キャリアアップ研修（1日間） <ul style="list-style-type: none"> <li>3年次の実践交流</li> <li>3年間の総括と今後の方向性</li> </ul> </li> </ul>



この事業で期待される成果	保育所・幼稚園等で、日常的に親支援ができる環境が整えられ、保護者の子育ての悩みや不安が緩和されるとともに、子育て力が向上し、良好な親子関係の構築が図られる。
--------------	--

# 親育ち支援保育者育成事業

H24予算額1,514千円  
(1,220千円)

## 事業内容

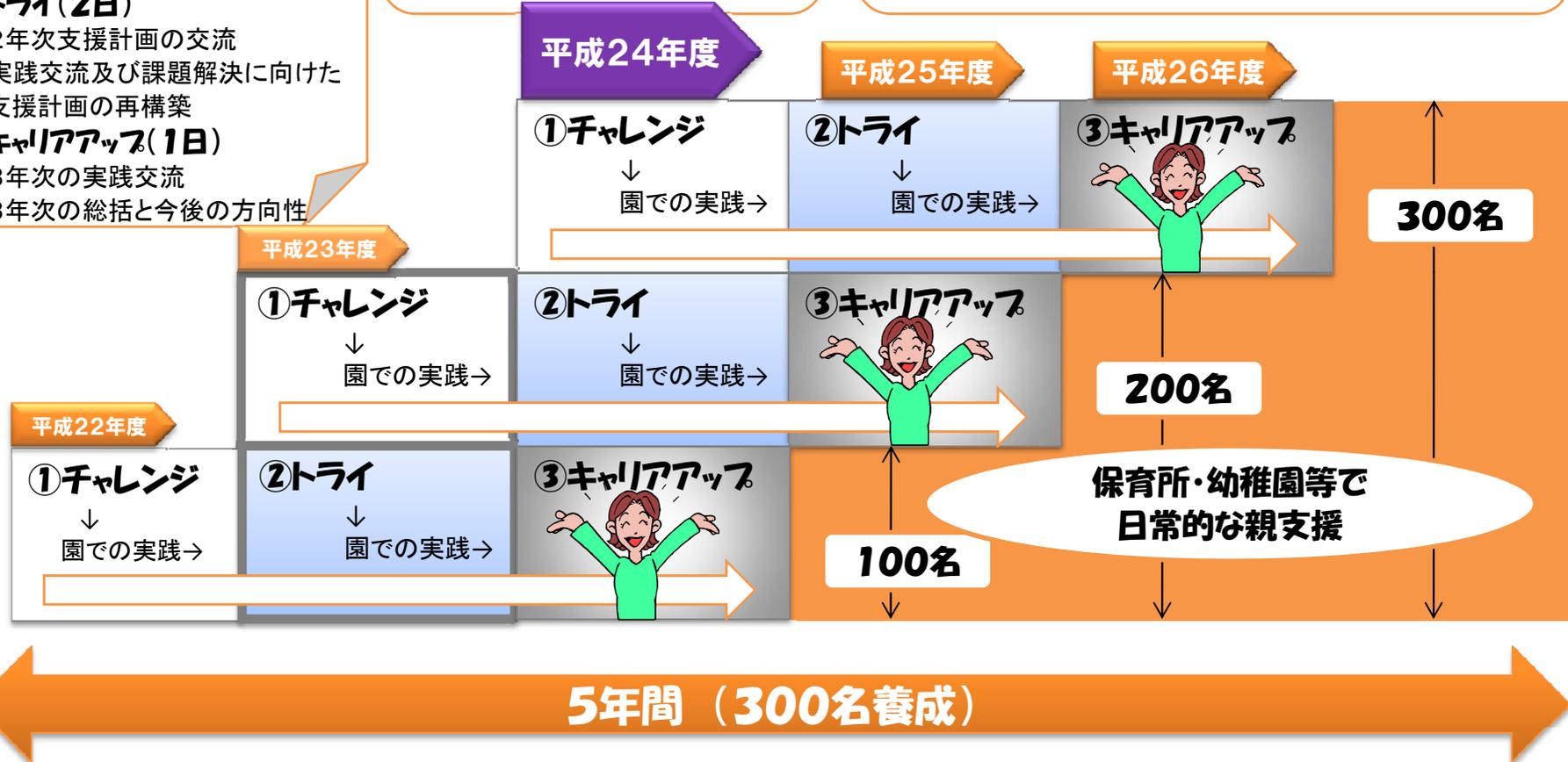
- ① **チャレンジ(3日)**
  - ・親育ち支援の意義
  - ・基本的な技能と配慮事項
  - ・親育ち支援計画の立案
- ② **トライ(2日)**
  - ・2年次支援計画の交流
  - ・実践交流及び課題解決に向けた支援計画の再構築
- ③ **キャリアアップ(1日)**
  - ・3年次の実践交流
  - ・3年次の総括と今後の方向性

## 目的

保育所・幼稚園等で日常的に親育ち支援ができる環境を整えるために、親育ち支援の中核となる保育者を育成する。

## 目標

保育所・幼稚園等で親育ち支援の中核となる保育者を養成する。(5年間で300名)



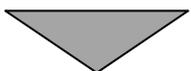
## 教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

事業名	保護者の一日保育者体験推進事業		
課名	幼保支援課		
事業費 (うち一般財源)	3,329 千円 (3,329 千円)	H23当初予算額 (うち一般財源)	2,090 千円 (2,090 千円)

現状 (課題)	保育所、幼稚園等で保育者体験を行うことで、親の子育て力の向上を図り、良好な親子関係を構築することが必要である。
------------	---



事業目標	保護者と保育者との相互理解が進むことで、ともに子育てを考えるようになり、保護者が積極的に子どもに関わる姿が多くなる。 【検証方法：新たな実施園30園、事業実施後のアンケート】
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●保護者の一日保育者体験推進事業費補助金             <ol style="list-style-type: none"> <li>1 補助対象：保育所、幼稚園等</li> <li>2 事業実施期間：3年間（H23～H25）</li> <li>3 補助対象事業：次の(1)から(3)の事業のうち、(1)の基本事業を含む2事業以上を実施する場合に補助対象とする。                 <ol style="list-style-type: none"> <li>(1)保護者の一日保育者体験事業（基本事業）</li> <li>(2)園内研修事業</li> <li>(3)親育ち支援啓発事業</li> </ol> </li> <li>4 補助内容                 <ol style="list-style-type: none"> <li>(1)補助基準額（定額） 初年度のみ、1園、私立 100千円、公立 50千円</li> <li>(2)対象経費 事業実施に必要な経費及び保育・教育の質を高めるために必要な図書・教具等の購入などの経費。</li> <li>(3)補助先 市町村</li> </ol> </li> </ol> </li> <li>●その他 事業推進のための啓発（HPへの掲載、リーフレット、事例集作成等）</li> </ul>



この事業で期待される成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもの育ちや保育に関する保護者の理解が深まり、子育て力が高まる。</li> <li>・保護者と保育者の相互理解が深まる。</li> <li>・保育・教育の質が向上する。</li> </ul>
--------------	--

## 目的

保育所や幼稚園等を利用する保護者の保育者体験を推進することで、子どもの育ちや保育に関する保護者の理解を促進して親の子育て力を高めるとともに、保育所や幼稚園等の保育・教育の質の向上を図る。

## 事業概要

### 子育て力向上支援事業費補助金

- 1 補助対象  
保育所、幼稚園等
- 2 事業実施期間  
3年間(平成23年度～平成25年度)
- 3 補助対象事業  
次の(1)から(3)の事業のうち、(1)の基本事業を含む2事業以上を実施する場合を補助対象とする。
  - (1) 保護者の保育者体験事業(基本事業)  
各所・園で選任した「親育ち支援保育者」を中心とした、保護者の一日保育者体験を1年間に延べ24人以上(家庭数がこれを下回る場合は家庭数)実施するもの。
  - (2) 園内研修事業
    - ア 保育実践を基に研究協議を行う園内研修
    - イ 保育実践スキルアップ推進事業(県事業実施園)
    - ウ ブロック別研修会(県事業実施園)
  - (3) 親育ち支援啓発事業  
保護者への講話・相談、保育者研修(県事業)
- 4 補助内容
  - (1) 補助基準額(定額)  
初年度のみ、1園 私立100千円 公立50千円
  - (2) 対象経費  
事業実施に必要な経費及び保育・教育の質を高めるために必要な図書、教具の購入経費
  - (3) 補助先  
市町村



## 具体的な効果

### 1 子育て力の向上

保護者は、自分の子どもの新たな姿を発見したり、他の子どもたちと関わる中で、子どもには様々な育ちがあることに気づく機会となる。また、園の先生の子どもへの接し方等を見ることで、子どもにどのように関わればよいか知ることができる。

### 2 保護者・保育者の相互理解の促進

保護者と園の先生がコミュニケーションを図ることで、相互理解が深まり、信頼関係を構築することができる。

### 3 保育・教育の質の向上

保護者を受け入れるための事前準備や保育についての話し合いを行うことにより、よりよい保育の在り方を改めて考えるきっかけとなる。

教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

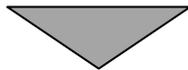
事業名	放課後子どもプラン推進事業費		
課名	生涯学習課		
事業費 (うち一般財源)	416,132 千円 (265,570 千円)	H23 当初予算額 (うち一般財源)	399,968 千円 (252,194 千円)

現状 (課題)	<p>■保護者が安心して働きながら子育てができ、子どもたちが放課後に安全に過ごせる場所が全小学校区の約9割に設置された。今後は、安全・安心な場、宿題に留まらない学習の場として、さらなる質的充実に市町村が主体となって取り組むことが課題となっている。</p> <p>■放課後子ども教室や放課後児童クラブ等と、学校・地域・家庭との連携が弱いところが多い。</p>
------------	--



事業目標	<p>放課後等に子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）を設け、地域の多くの方々の参画を得て、様々な体験・交流・学習活動の機会を提供するとともに、それらの居場所を活用し、子どもたちの学習習慣の定着や学ぶ意欲の向上につながる「放課後学びの場」の定着及び充実を図る。</p> <p>◎人材バンク等を活用し、豊かな学びを支える活動メニューを増やす</p>
------	---

実施内容	<p>■放課後子どもプランの運営補助          【小学生対象】子ども教室 108 箇所、児童クラブ 65 箇所 計 173 箇所          【中学生対象】放課後学習室 42 箇所</p> <p>■児童クラブの施設整備への助成          補助先：いの町、日高村佐川町学校組合 2 箇所</p> <p>■学習活動への支援（学習支援者の謝金、教材等の購入）          【小学生対象】新規開設 9 箇所、継続実施 164 箇所          【中学生対象】新規開設 3 箇所、継続実施 39 箇所</p> <p>■就学援助児童等を対象にした保護者利用料の減免した場合の助成          子ども教室 11 箇所 児童クラブ 49 箇所 計 60 箇所</p> <p>■「放課後学び場人材バンク」の設置          コーディネーター2名配置。指導員の発掘と市町村への情報提供</p> <p>■活動内容の充実と指導員の人材育成（学校支援地域本部事業との連携含む）          ・推進委員会の開催（2回） 指導員等研修会の開催（16回）</p>
------	---



この事業で期待される成果	<p>■小学生は、放課後に学校や公民館などの安心して活動できる場所で学習をしたり異年齢の集団で遊ぶことで、生活・学習習慣を身につけ健やかに成長する。</p> <p>■中学生は、放課後または長期休業期間などに、学校等に設置する「学習室」で、地域の講師等の個別指導による学習活動に取り組むことで学習習慣が定着する。</p> <p>■地域の方々の参画・交流により、地域コミュニティが充実する。</p>
--------------	---

# 放課後子どもプラン推進事業

## 放課後学びの場の充実

416,132千円  
(399,968千円)

放課後等に子どもたちの安全・安心な活動拠点(居場所)を設け、地域の多くの方々(指導員等含む)の参画を得て、様々な体験・交流・学習活動の機会を提供するとともに、それらの居場所を活用し、子どもたちの学習習慣の定着や学ぶ意欲の向上につながる「放課後学びの場」の定着及び充実を図る。

- 働きながら子育てできる安全安心な環境の充実
- 学習習慣の定着に繋がる取り組み
- 地域コミュニティとの連携

### H23 放課後子どもプランの拡充

#### 放課後学び場応援事業(H21~23)

97,825千円

県定額

QUANTITY



小学校

【対象経費】 148箇所  
○環境整備(修繕及び備品購入)  
○指導員の謝金  
○教材等の購入  
50万円@1子ども教室・児童クラブ

中学校

【対象経費】 39箇所  
○環境整備(修繕及び備品購入)  
○指導員の謝金  
○教材等の購入  
91.5万円@1放課後学習室

すべての児童クラブ、子ども教室、放課後学習室における学習環境や学習活動をより充実させるための助成を行う。

#### 放課後子どもプラン推進事業(国庫補助分)

264,083千円

国1/3 県1/3

小学校

子ども教室 100箇所  
児童クラブ 64箇所  
【実施校率 86%(148/172)】

中学校

放課後学習室 39箇所  
【実施校率 42%(39/92)】

地域の方々の参画  
(地域力の活用)

地域

放課後学び場  
人材バンク

### H24 放課後子どもプランの質の充実

#### 放課後学びの場充実事業(H24~)

96,245千円

県定額

QUALITY

7,071千円

小学校

【対象経費】 173箇所  
○学習支援者の謝金  
○教材等の購入  
40万円@1子ども教室・児童クラブ  
(新規開設は50万円)

中学校

【対象経費】 42箇所  
○学習支援者の謝金  
○教材等の購入  
60万円@1放課後学習室  
(新規開設は91.5万円)

放課後の学びの場の定着及び充実を図るため、学習習慣の定着や学ぶ意欲の向上につながる助成を行う。  
(宿題に留まらない多様な学習の場としての充実等)

#### 放課後子どもプラン推進事業(国庫補助分)

268,850千円

国1/3 県1/3

小学校

子ども教室 108箇所  
児童クラブ 65箇所  
【実施校率 90%(148/164)】  
▶これに加えて小規模校等についても、地域の実情(必要性)に応じて柔軟に開設を支援する

中学校

放課後学習室 42箇所  
【実施校率 45%(42/92)】

#### 【参考】 放課後学習支援事業

高知市における学びの場の充実への支援

6,400千円

※新規開設分の環境整備については対象外

県1/2 市1/2

小学校

【対象経費】 26箇所 (4~6年生対応)  
○学習支援者の謝金  
○教材等の購入  
40万円@1子ども教室

中学校

【対象経費】 4箇所  
○学習支援者の謝金  
○教材等の購入  
60万円@1放課後学習室

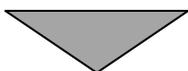
## 教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

事業名	学校支援地域本部事業		
課名	生涯学習課		
事業費 (うち一般財源)	24,723 千円 (12,513 千円)	H23当初予算額 (うち一般財源)	25,496 千円 (12,899 千円)

現状 (課題)	<p>学校は学力・体力の低下、いじめ・不登校など様々な教育課題を抱える一方、家庭や地域の教育力の低下によりこれまで以上に多くの役割が求められている。このような状況の中、学校だけが教育の役割と責任を負うのではなく、学校・家庭・地域の連携協力のもとに、地域ぐるみで子どもを育てる体制づくりを進めていくことが不可欠となっている。</p>
------------	---



事業目標	<p>地域社会全体で学校教育を支援する体制づくりを推進することにより、さらなる学校教育の充実とともに、生涯学習社会の実現、地域の教育力の向上を図る。</p> <p>◆コーディネーター養成研修会への参加により資質の向上を目指す。</p> <p>◆教育活動支援員・学校支援ボランティアを確保し、日常的な学校支援活動を行う。</p> <p>＜一学校支援地域本部あたり＞ 登録教育活動支援員等：150 人 学校支援活動：230 回</p>
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>市町村運営委員会の開催や学校支援活動の企画・運営等への支援</li> <li>コーディネーターの力量アップのための、放課後子どもプラン推進事業と連携した研修会の実施</li> <li>市町村によるコーディネーター・教育活動支援員・学校支援ボランティアの発掘・養成への支援</li> <li>成果発表会の開催や先進地域の紹介等により、本事業の有効性を未実施校やPTA 等に広報、啓発</li> <li>未実施市町村に対して、学校支援地域本部の仕組みを広報啓発</li> </ol>



この事業で期待される成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>■地域住民との交流によって子どもの活動の場が拡充することや、教員の担いきれない業務への支援によって教員が教育活動に専念できるなど、学校教育の充実が図られる。</li> <li>■地域住民の知識や経験を生かすことが、生きがいづくりや自己実現につながり、生涯学習社会の実現が図られる。</li> <li>■地域住民と子どもや教員、地域住民同士の交流が行われ、学校を核として地域が活性化し、地域の教育力の向上が図られる。</li> </ul>
--------------	---

# 学校支援地域本部事業

H24当初予算額 24,723千円  
(25,496千円)

## < 目的 >

地域社会全体で学校の教育活動を支援する体制づくりを推進することにより、さらなる学校教育の充実とともに、生涯学習社会の実現、地域の教育力の向上を図る。

## < 現状 >

### < 学校の抱える教育課題 >

学力・体力の低下

いじめ

不登校

生活習慣の乱れ

家庭や地域の教育力低下

学校だけが役割と責任を負うのではなく、学校・家庭・地域の連携協力のもと進めていく



学校・家庭・地域が一体となって子どもを育てる体制を作る

## < ねらい >

### < 学校教育の充実 >

地域の支援により、教員が教育活動に専念でき、子どもと向き合うことや授業準備により多くの時間を充てられるようになり、学校教育の充実が図られる。

### < 生涯学習社会の実現 >

地域住民が培ってきた知識や経験を生かす場が広がり、生きがいづくりや自己実現につながる。

### < 地域の教育力の向上 >

地域住民が学校で活動することで交流が深まり、地域が活性化し、地域の教育力が向上する。

## 事業内容

### 高知県教育委員会

#### < 役割 >

- ◆事業の企画・実施
- ◆市町村への広報及び指導・助言
- ◆市町村への事業成果の普及

#### < 具体的取組 >

- ・推進委員会の設置
- ・コーディネーター、教育活動支援員、学校支援ボランティア研修会を放課後子どもプラン推進事業と連携して開催
- ・市町村運営委員会・各学校支援地域本部訪問による支援



### 市町村教委・運営委員会(17市町村)

※既存の開かれた学校づくり推進委員会を活用

- ◇事業の企画・実施
- ◇コーディネーターの配置
- ◇人材確保
- ◇コーディネーター・教育活動支援員・学校支援ボランティアの養成
- ◇地域への普及啓発



### 学校支援地域本部【22学校支援地域本部】

- ◇学校支援活動の企画・運営
- ◇コーディネーターの配置
- ◇教育活動支援員・学校支援ボランティアの募集

### 学校(中学校区等)

### コーディネーター



- 学習支援活動
- 部活動指導
- 登下校安全確保
- 防災学習
- 学校図書館の運営
- 環境整備
- 学校行事の支援

### 教育活動支援員・学校支援ボランティア

教育活動支援員、学校支援ボランティアの活動について連絡、調整を行う。

参画

### 地域住民

保護者、地域のスポーツ・文化団体、<sup>66</sup>学生、退職者、様々な資格・経験・技能を持つ人 等